

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第155期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田重典

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜辺昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都中央区日本橋小網町1番8号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 累計期間	第155期 第2四半期 累計期間	第154期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,664,217	8,849,138	18,664,538
経常利益又は経常損失( ) (千円)	44,183	491,044	703,880
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	33,183	183,872	329,202
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	12,484,975	13,037,494	13,091,988
総資産額 (千円)	20,553,867	20,618,509	20,512,452
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	1.36	7.52	13.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			7.00
自己資本比率 (%)	60.7	63.2	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,028,861	1,376,149	1,580,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,953	198,447	80,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	926,579	580,062	1,126,659
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	338,704	1,374,143	774,179

回次	第154期 第2四半期 会計期間	第155期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.72	2.64

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3 第154期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第154期及び第155期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間のわが国経済は、個人消費の回復は緩慢となり、中国経済の減速、先行き懸念を背景に、景気は足踏み状態で推移しました。今後は、堅調な企業業績が見込まれるものの、景気回復は総じて緩やかなペースにとどまるものと予想されます。

このような情勢のもとで、当社は、コスト合理化及び生産性向上に取り組むとともに、売価是正、拡販に注力し、収益改善に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ1億84百万円(2.1%)増加し、88億49百万円となりました。損益面におきましては、円安による輸出手取額の増加、原燃料価格下落、機能性製品の販売増により、営業利益は5億28百万円(前年同四半期は営業損失74百万円)、経常利益は4億91百万円(前年同四半期は経常損失44百万円)となりました。大阪工場に係る特別損失2億10百万円を計上した結果、四半期純利益は1億83百万円(前年同四半期は四半期純損失33百万円)となりました。

セグメントの状況につきましては、ファイン製品部門の売上高は61億54百万円(前年同四半期比0.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は6億45百万円(前年同四半期は82百万円の利益)となりました。化成品部門の売上高は26億94百万円(前年同四半期比8.7%増)となり、セグメント損失(営業損失)は1億16百万円(前年同四半期は1億57百万円の損失)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ4億6百万円増加し116億11百万円となりました。

固定資産は、設備投資の厳選により、前事業年度末に比べ3億円減少し90億7百万円となりました。

この結果、総資産は206億18百万円となり、前事業年度末に比べ1億6百万円増加しました。

##### 負債

流動負債は、短期借入金の減少がありましたが、未払金及び買掛金の増加により、前事業年度末に比べ2億11百万円増加し55億82百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ51百万円減少し19億98百万円となりました。

この結果、負債合計は75億81百万円となり、前事業年度末に比べ1億60百万円増加しました。

##### 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により、前事業年度末に比べ54百万円減少し130億37百万円となりました。この結果、自己資本比率は前事業年度末63.8%から63.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益、減価償却費の計上により、13億76百万円（前年同四半期累計期間は10億28百万円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により、1億98百万円（前年同四半期累計期間は1億69百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金の支払いにより、5億80百万円（前年同四半期累計期間は9億26百万円）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物残高は前事業年度末に比べ5億99百万円増加し、13億74百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は3億9千3百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	24,500,000	24,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,457	5.95
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目2番10号	910	3.71
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋小網町1番8号	254	1.04
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	168	0.69
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	100	0.41
ミヤコ化学株式会社	東京都千代田区九段南1丁目6番17号	100	0.41
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2丁目8番11-205号	100	0.41
計		18,647	76.11

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,422,000	24,422	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,422	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	36,000		36,000	0.15
計		36,000		36,000	0.15

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	394,179	524,143
売掛金	4,771,827	4,438,017
商品及び製品	3,842,190	3,503,801
仕掛品	758,920	971,283
原材料及び貯蔵品	847,955	988,058
その他	589,637	1,186,031
流動資産合計	11,204,711	11,611,335
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,420,735	3,312,552
機械及び装置（純額）	2,440,817	2,303,056
その他（純額）	1,101,328	1,108,442
有形固定資産合計	6,962,881	6,724,051
無形固定資産		
	22,854	29,566
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,330,117	2,261,669
貸倒引当金	8,114	8,114
投資その他の資産合計	2,322,003	2,253,555
固定資産合計	9,307,740	9,007,173
資産合計	20,512,452	20,618,509
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,752,180	2,874,568
短期借入金	1,540,000	1,140,000
未払法人税等	188,445	111,367
賞与引当金	97,000	103,000
その他	793,295	1,353,755
流動負債合計	5,370,920	5,582,690
固定負債		
退職給付引当金	1,597,469	1,607,928
その他	452,073	390,394
固定負債合計	2,049,542	1,998,323
負債合計	7,420,463	7,581,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	7,964,020	7,976,640
自己株式	10,475	10,957
株主資本合計	11,847,594	11,859,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,244,393	1,177,761
評価・換算差額等合計	1,244,393	1,177,761
純資産合計	13,091,988	13,037,494
負債純資産合計	20,512,452	20,618,509

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,664,217	8,849,138
売上原価	7,364,367	6,927,114
売上総利益	1,299,849	1,922,024
販売費及び一般管理費		
発送費	270,206	260,847
給料手当及び賞与	397,079	419,365
退職給付費用	31,718	35,983
試験研究費	393,252	381,054
その他	282,396	296,132
販売費及び一般管理費合計	1,374,654	1,393,384
営業利益又は営業損失( )	74,805	528,640
営業外収益		
受取配当金	24,367	22,529
為替差益	12,005	4,841
雑収入	6,296	6,998
営業外収益合計	42,669	34,369
営業外費用		
支払利息	7,429	5,169
固定資産除却損	2,840	18,637
たな卸資産廃棄損	-	17,670
PCB処理費用	-	16,000
雑損失	1,777	14,487
営業外費用合計	12,048	71,965
経常利益又は経常損失( )	44,183	491,044
特別損失		
固定資産整理損失	-	210,172
特別損失合計	-	210,172
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	44,183	280,872
法人税等	11,000	97,000
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,183	183,872

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	44,183	280,872
減価償却費	756,559	607,042
有形固定資産除却損	2,840	18,637
固定資産整理損失	-	210,172
投資有価証券評価損益( は益)	-	2,963
退職給付引当金の増減額( は減少)	52,466	10,459
賞与引当金の増減額( は減少)	9,000	6,000
受取利息及び受取配当金	24,609	23,012
支払利息	7,429	5,169
売上債権の増減額( は増加)	835,071	333,810
たな卸資産の増減額( は増加)	233,862	14,075
仕入債務の増減額( は減少)	469,646	122,387
未払消費税等の増減額( は減少)	-	12,527
その他	124,392	36,033
小計	1,015,458	1,536,921
利息及び配当金の受取額	24,612	23,013
利息の支払額	6,705	5,881
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	4,503	177,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,861	1,376,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	170,528	160,619
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	2,876	11,731
貸付けによる支出	10,000	5,000
貸付金の回収による収入	10,000	5,000
その他	3,450	26,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,953	198,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	770,000	400,000
長期借入金の返済による支出	75,200	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,883	8,328
自己株式の取得による支出	99	481
配当金の支払額	73,396	171,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	926,579	580,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,704	2,324
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	62,967	599,963
現金及び現金同等物の期首残高	401,671	774,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 338,704	1 1,374,143

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	338,704千円	524,143千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産その他)	-	850,000千円
現金及び現金同等物	338,704千円	1,374,143千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	73,396	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	171,252	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,185,231	2,478,985	8,664,217		8,664,217
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,185,231	2,478,985	8,664,217		8,664,217
セグメント利益又はセグメント損失( )	82,883	157,688	74,805		74,805

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,154,658	2,694,479	8,849,138		8,849,138
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,154,658	2,694,479	8,849,138		8,849,138
セグメント利益又はセグメント損失( )	645,238	116,597	528,640		528,640

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	1円36銭	7円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	33,183	183,872
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	33,183	183,872
普通株式の期中平均株式数(株)	24,464,995	24,463,872

- (注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

広栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第155期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。